

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務 上森 瀨美
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務 上森 瀨美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(百万円)	128,987	135,259	44,980	45,947	175,472
経常利益(百万円)	1,870	1,887	660	531	2,858
四半期(当期)純利益(百万円)	761	755	357	261	1,165
純資産額(百万円)	-	-	19,635	21,162	20,806
総資産額(百万円)	-	-	77,009	78,436	73,355
1株当たり純資産額(円)	-	-	381.26	390.80	386.66
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.82	14.05	6.95	4.86	22.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.4	26.9	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,338	2,376	-	-	2,887
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	573	1,156	-	-	511
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,768	2,367	-	-	865
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,993	7,557	3,970
従業員数(人)	-	-	1,953	1,945	1,939

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第58期第3四半期連結累計期間、第57期第3四半期連結累計(会計)期間、第57期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社がディストリビューター事業で1社増加いたしました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割 合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株トーホー・共栄	神奈川県足柄下 郡湯河原町	10	ディストリ ビューター事 業	100	-

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	1,945 (2,286)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマー等は、外数で()内に記載しております。
2. 嘱託・パートタイマー等の人数は、当第3四半期連結会計期間の期中平均(1日8時間勤務換算)の数値を用いて算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	32 (36)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマー等は、外数で()内に記載しております。
2. 嘱託・パートタイマー等の人数は、当第3四半期会計期間の期中平均(1日8時間勤務換算)の数値を用いて算出しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入の状況

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
ディストリビューター事業(百万円)	23,282	105.2
A-プライス事業(百万円)	7,057	93.9
食品スーパー事業(百万円)	5,319	105.7
その他事業(百万円)	195	38.4
合計(百万円)	35,853	101.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
ディストリビューター事業(百万円)	28,028	103.6
A-プライス事業(百万円)	9,646	96.9
食品スーパー事業(百万円)	7,573	103.0
その他事業(百万円)	698	111.2
合計(百万円)	45,947	102.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社が採用していたストックオプション制度の新株予約権の権利行使期間が平成22年6月30日をもちまして満了したため、当社株式の希薄化リスクは無くなりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)におけるわが国経済は、海外経済の影響により、輸出型企業を中心に企業収益は緩やかな回復基調が続いたものの、その後の急激な円高の進行や株価の下落など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、個人消費はやや持ち直してはいるものの、生活防衛意識の高まりによる消費者の節約志向・低価格志向は依然として根強く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度より中期経営3ヵ年計画「IMPACT2011」をスタートさせ、7つの重点施策に基づいた成長シナリオの実現を目指した取り組みを進めております。当第3四半期連結会計期間は、ディストリビューター事業(業務用食品卸売事業)において、平成22年10月5日に共栄フーズ株式会社より業務用食品卸売事業を事業継承いたしました株式会社トーホー・共栄のグループ入りにより、東海から関東地区を一連でフォローするネットワークを構築いたしました。

また、前連結会計年度にグループ入りした株式会社昭和食品、株式会社トーホー・カワサキ、株式会社神戸営繕などの売上寄与や、株式会社トーホーフードサービスのディストリビューター事業における新規得意先の獲得、既存得意先の深耕などにより、売上高は459億47百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益面では、継続して取り組んできたコストコントロール(費用対効果検証の徹底)の効果が表れたものの、売上総利益率の低下により、営業利益は4億78百万円(同21.7%減)、経常利益は5億31百万円(同19.5%減)、四半期純利益は2億61百万円(同26.7%減)となりました。

なお、事業の選択と集中の一環として、水産物の加工・販売を営んでいましたダイタツ株式会社、株式会社大辰水産は解散いたしました。

事業の種類別セグメントの概況については、次のとおりであります。

[ディストリビューター事業]

当事業におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕を引き続き強化してまいりました。

特に市場規模に比べ当事業の売上構成が低い病院・産業給食業態へ積極的な取り組みを進めました。

一方で、厳しい経営環境が続く中、外食産業にとってトータルコストの削減に繋がる物流効率化提案やメニュー開発支援、情報システム提案などを継続的に進めてまいりました。

商品面につきましては、安心・安全と美味しさを追求したプライベートブランド商品「イーストビー」の開発を進めると共に、味・品質は同等で、原料や包装などを工夫し、コストを抑えた商品の開発も進めました。また、地域を意識した農産品、畜産品など地産食材の提案を行うとともに、欧風専門料理店向けに特化した食材を直輸入するな

ど、業態に応じた専門商品の取扱いを強化いたしました。

また、外食産業をトータルにサポートするための総合展示商談会を引き続き開催するとともに、お客様の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うため、「おせち」や「鍋」などといったテーマ別の展示商談会を開催いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は280億28百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は売上総利益率の低下もあり69百万円（同71.5%減）となりました。

[A - プライス事業]

業務用食品現金卸売店舗「A - プライス」では、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく、「秋の居酒屋メニューフェア」などの全店統一フェアに加え、飲食店の会員様への営業活動を強化し、既存顧客へのシェアアップを図りました。

さらに、お客様の仕入利便性向上のため、精肉商品やチルド商品の導入店舗を拡充いたしました。なお、平成22年9月に実施した姫路店（兵庫県姫路市）の改装では、試食販売を行う「特設販売コーナー」を設け、店内営業の強化を図りました。

以上の結果、当事業の売上高は96億46百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2億43百万円（同33.9%増）となりました。

[食品スーパー事業]

当事業におきましては、地域密着の食品スーパーとして、小商圈での支持率ナンバーワンを目指した店作りに、引き続き注力いたしました。

商品面につきましては、お客様の節約志向の高まりに対し、他社に負けない鮮度・品揃えと、値頃感のある価格での販売に努めてまいりました。特に、こだわりの商品として自社農園株式会社トーホーファームで収穫した野菜や「五国（穀）豊穰」と銘打った地元食材の品揃え、売上の一部を「コウノトリ基金」に寄付する「コウノトリ育むお米」の取り扱いなど、地域密着型店舗として地産地消への取り組みを強化し、多くの支持を集めました。また、新たな取り組みとして実施しております「近大マグロ」の解体即売会は、平成22年8月に志染駅前店、10月に舞子店にて開催いたしました。

当事業の売上高は、改装5店舗及び新規出店いたしました名谷北落合店（神戸市須磨区）が好調に推移したことや諸施策の実施により、客数・買上点数は向上したものの、単価下落の影響などにより、75億73百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は46百万円（同30.6%減）となりました。

[その他事業]

当事業におきましては、「品質管理代行サービス」の販売拡大や、㈱キューサイ分析研究所との連携強化、「食の安心情報サービス」での新規顧客獲得など、食の安心・安全に関するサービスの強化に努めました。また、株式会社神戸営繕・神戸コンフォーム株式会社では、グループ内の計画的出店・改装・修繕ニーズに対応しました。以上の結果、当事業の売上高は、6億98百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1億18百万円（同0.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、50億81百万円増加し、784億36百万円となりました。主に増加したのは「現金及び預金」の増加15億42百万円、「有価証券」の増加19億55百万円、「商品及び製品」の増加7億円です。

負債は、前連結会計年度末と比べ、47億24百万円増加し、572億73百万円となりました。主に増加したのは「短期借入金」及び「長期借入金」の増加30億4百万円、「賞与引当金」の増加9億64百万円、「支払手形及び買掛金」の増加6億45百万円です。これは、主として前倒しの資金調達や季節的な影響によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億56百万円増加し、211億62百万円となりました。四半期純利益7億55百万円による増加、自己株式の売却による増加1億27百万円に対し、前期末及び中間期末の配当金4億83百万円の支払による減少がありました。以上により当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント低下し26.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益による収入に対し、法人税等の支払などにより9億17百万円の収入（前年同期5億8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の収入（前年同期2億70百万円の収入）となりました。投資有価証券の取得による支出12億6百万円（前年同期4億63百万円の支出）や新規連結子会社の(株)トーホー・共栄の株式取得による支出5百万円（前年同期2億39百万円の支出）がある一方で、投資有価証券の売却による収入13億69百万円（前年同期6億78百万円の収入）がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億53百万円の収入（前年同期15億6百万円の収入）となりました。金融機関より30億50百万円の長期借入による収入（前年同期41億円の収入）、短期借入金の純増加による収入11億円（前年同期2億10百万円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出22億82百万円（前年同期25億74百万円の支出）がありました。また、中間配当（1株につき4円）による支出2億16百万円（前年同期2億6百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ26億46百万円増加し、75億57百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、次のとおりであります。

(その他事業)

連結子会社株式会社TSK（神戸市東灘区）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました賃貸物件用地の取得につきましては、その取得予定日が平成23年1月に変更になりました。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(ディストリビューター事業新築移転)

連結子会社株式会社トーホー・群馬（群馬県前橋市）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました営業所の新築移転につきましては、平成22年10月に完了いたしました。

(A - プライス事業改装)

連結子会社株式会社トーホーフードサービスにおいて、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたA - プライス改装2店舗のうち平成22年9月に姫路店（兵庫県姫路市）を完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	-	55,060,834	-	5,344	-	5,041

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,900,000	54,900	-
単元未満株式	普通株式 109,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,900	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	51,000	-	51,000	0.09
計	-	51,000	-	51,000	0.09

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。この導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）（以下、「持株会信託」）に対して一括して処分いたしました。なお、四半期連結財務諸表においては、平成22年10月31日現在において持株会信託が保有する当社株式1,015,000株を自己株式数に含めて処理しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	340	340	346	338	332	330	317	314	305
最低(円)	320	330	334	318	318	308	301	290	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計（会計）期間より百万円単位で記載することにいたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計（会計）期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,728	4,185
受取手形及び売掛金	3 13,653	3 13,384
有価証券	2,470	515
商品及び製品	8,416	7,715
原材料及び貯蔵品	87	96
その他	2,983	2,894
貸倒引当金	124	139
流動資産合計	33,214	28,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 10,543	1, 2 10,876
土地	2 17,292	2 16,994
その他(純額)	1 1,698	1 1,664
有形固定資産合計	29,534	29,536
無形固定資産		
のれん	4 1,399	4 1,387
その他	273	275
無形固定資産合計	1,673	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,912	2 5,270
関係会社株式	1,323	1,349
敷金	5,303	5,477
その他	1,888	1,797
貸倒引当金	414	389
投資その他の資産合計	14,013	13,504
固定資産合計	45,221	44,703
資産合計	78,436	73,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 20,415	19,770
短期借入金	11,331	9,131
1年内償還予定の社債	28	-
未払法人税等	512	686
賞与引当金	1,212	248
その他の引当金	385	157
その他	2,975	3,003
流動負債合計	36,860	32,997

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	18,872	18,067
引当金	236	301
その他	1,274	1,183
固定負債合計	20,413	19,551
負債合計	57,273	52,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,022	10,776
自己株式	427	554
株主資本合計	20,981	20,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	186
繰延ヘッジ損益	57	39
評価・換算差額等合計	120	146
少数株主持分	61	51
純資産合計	21,162	20,806
負債純資産合計	78,436	73,355

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	128,987	135,259
売上原価	103,524	109,231
売上総利益	25,463	26,027
販売費及び一般管理費	1 23,904	1 24,403
営業利益	1,558	1,624
営業外収益		
受取利息	58	66
受取配当金	40	41
有価証券売却益	199	205
その他の金融収益	127	1
その他	152	193
営業外収益合計	579	509
営業外費用		
支払利息	223	192
有価証券売却損	11	6
持分法による投資損失	-	25
その他	32	21
営業外費用合計	266	245
経常利益	1,870	1,887
特別利益		
前期損益修正益	24	3
固定資産売却益	269	9
投資有価証券売却益	-	26
貸倒引当金戻入額	14	50
その他	16	12
特別利益合計	324	103
特別損失		
前期損益修正損	-	10
固定資産売却損	54	21
固定資産除却損	18	278
減損損失	219	-
店舗閉鎖損失	65	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	-
投資有価証券評価損	30	36
子会社整理損	-	263
貸倒引当金繰入額	96	34
その他	40	26
特別損失合計	528	671
税金等調整前四半期純利益	1,666	1,319
法人税等	2 894	2 550

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
少数株主利益	11	12
四半期純利益	761	755

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	44,980	45,947
売上原価	36,034	37,109
売上総利益	8,946	8,837
販売費及び一般管理費	¹ 8,335	¹ 8,359
営業利益	610	478
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	5	3
有価証券売却益	53	60
その他の金融収益	12	10
その他	40	41
営業外収益合計	131	116
営業外費用		
支払利息	72	64
有価証券売却損	0	0
持分法による投資損失	-	11
その他	7	13
営業外費用合計	81	62
経常利益	660	531
特別利益		
固定資産売却益	236	7
投資有価証券売却益	-	26
貸倒引当金戻入額	0	13
その他	16	1
特別利益合計	254	46
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	1	28
減損損失	134	-
店舗閉鎖損失	2	-
投資有価証券評価損	0	30
子会社整理損	-	263
貸倒引当金繰入額	96	-
その他	12	17
特別損失合計	246	347
税金等調整前四半期純利益	668	230
法人税等	² 309	² 35
少数株主利益	1	4
四半期純利益	357	261

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,666	1,319
減価償却費	1,058	968
減損損失	219	-
のれん償却額	54	71
固定資産除却損	57	195
デリバティブ評価損益(は益)	41	1
投資有価証券評価損益(は益)	30	36
引当金の増減額(は減少)	619	1,055
受取利息及び受取配当金	99	107
支払利息	223	192
有価証券売却損益(は益)	188	199
固定資産売却損益(は益)	214	11
売上債権の増減額(は増加)	47	169
たな卸資産の増減額(は増加)	32	599
仕入債務の増減額(は減少)	175	563
その他	663	247
小計	2,882	3,588
利息及び配当金の受取額	100	107
利息の支払額	240	196
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	486	1,119
その他の支出	-	3
その他の収入	83	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	536	1,237
固定資産の売却等による収入	1,012	500
投資有価証券の取得による支出	3,192	3,155
投資有価証券の売却による収入	3,579	2,694
営業譲受による支出	95	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,444	5
少数株主からの株式取得による支出	-	2
その他	102	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	573	1,156

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	1,000
長期借入れによる収入	9,600	9,503
長期借入金の返済による支出	6,412	7,663
リース債務の返済による支出	54	87
自己株式の取得による支出	3	0
自己株式の売却による収入	-	100
配当金の支払額	411	484
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,768	2,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,534	3,587
現金及び現金同等物の期首残高	2,459	3,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,993	7,557

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、全株式の取得によって子会社化した株式会社トーホー・共栄を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 20社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における主な棚卸資産の棚卸高の算出に関して、一部の会社では実地棚卸を省略し、直近の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年2月1日
至平成22年10月31日)

(従業員持株会信託型ESOPにおける自己株式の処分に関する会計処理方法)

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」といいます。)に対して一括して処分いたしました。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や当該信託の資産及び負債、収益及び費用については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて記載しております。

このため、自己株式数については、持株会信託が保有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成22年10月31日において持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は、1,015,000株であります。

(子会社及び孫会社の解散)

当社子会社、株式会社大辰水産及びその子会社(当社の孫会社)ダイタツ株式会社は、それぞれ平成22年10月29日、平成22年8月31日開催の取締役会において解散を決議いたしました。

(子会社の会社分割及びその新設会社(孫会社)の株式譲渡契約の締結)

当社子会社、株式会社トーホーストアは、平成22年9月29日、株式会社トーホーストアが平成22年11月1日に会社分割により新設する会社の全株式を株式会社マミーズ(福岡県柳川市)へ譲渡する契約(株式譲渡日平成22年11月1日)を締結いたしました。なお、新設会社は、株式会社トーホーストアが福岡地区で展開する食品スーパー5店舗を会社分割(新設分割)により新設する会社であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																							
1.有形固定資産の減価償却累計額 19,284 百万円		1.有形固定資産の減価償却累計額 18,926 百万円																							
2.資産のうち下記のものには債務の担保に供していません。		2.資産のうち下記のものには債務の担保に供していません。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産 (百万円)</th> <th>対象債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 1,066</td> <td>仕入債務 56</td> </tr> <tr> <td>土地 3,136</td> <td>短期借入金 650</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 20</td> <td>長期借入金 396</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(含1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td>計 4,224</td> <td>計 1,102</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産 (百万円)	対象債務(百万円)	建物 1,066	仕入債務 56	土地 3,136	短期借入金 650	投資有価証券 20	長期借入金 396		(含1年内返済予定)	計 4,224	計 1,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産 (百万円)</th> <th>対象債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 1,212</td> <td>仕入債務 53</td> </tr> <tr> <td>土地 3,788</td> <td>長期借入金 969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 21</td> <td>(含1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td>計 5,022</td> <td>計 1,022</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産 (百万円)	対象債務(百万円)	建物 1,212	仕入債務 53	土地 3,788	長期借入金 969	投資有価証券 21	(含1年内返済予定)	計 5,022	計 1,022
担保に供している資産 (百万円)	対象債務(百万円)																								
建物 1,066	仕入債務 56																								
土地 3,136	短期借入金 650																								
投資有価証券 20	長期借入金 396																								
	(含1年内返済予定)																								
計 4,224	計 1,102																								
担保に供している資産 (百万円)	対象債務(百万円)																								
建物 1,212	仕入債務 53																								
土地 3,788	長期借入金 969																								
投資有価証券 21	(含1年内返済予定)																								
計 5,022	計 1,022																								
<p>3.期末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>		受取手形	10百万円	支払手形	13百万円	<p>3.期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>		受取手形	10百万円																
受取手形	10百万円																								
支払手形	13百万円																								
受取手形	10百万円																								
<p>4.のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん、1,493百万円と負ののれん、93百万円を相殺した差額、1,399百万円を固定資産の「のれん」に計上しております。</p>		<p>4.のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん、1,499百万円と負ののれん、111百万円を相殺した差額、1,387百万円を固定資産の「のれん」に計上しております。</p>																							
<p>コミット型タームローン契約</p> <p>当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約極度額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,050</td> </tr> </table> <p>なお、コミット型タームローンによる長期借入金(1年以上返済分を含む)については、財務制限条項等が付されております。</p>		契約極度額	6,500百万円	借入実行額	1,450	差引額	5,050	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>契約極度額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>		契約極度額	6,000百万円	借入実行額		差引額	6,000										
契約極度額	6,500百万円																								
借入実行額	1,450																								
差引額	5,050																								
契約極度額	6,000百万円																								
借入実行額																									
差引額	6,000																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運賃・荷造費	運賃・荷造費
2,474	2,593
従業員給与	従業員給与
8,788	8,976
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
53	35
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
961	1,201
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
222	192
地代家賃	地代家賃
2,398	2,373
減価償却費	減価償却費
1,026	907
2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運賃・荷造費	運賃・荷造費
852	887
従業員給与	従業員給与
2,996	2,996
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
40	8
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
549	727
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
70	66
地代家賃	地代家賃
800	787
減価償却費	減価償却費
369	304
2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,236	5,728
有価証券勘定	有価証券勘定
836	2,470
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
250	171
価格変動リスクのある株式等有価証券	価格変動リスクのある株式等有価証券
829	470
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,993	7,557

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,060,834株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,066,545株

(注)当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生
の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」と
いいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再
信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」といいま
す。)に対して一括して処分いたしました。

なお、自己株式数については、平成22年10月31日現在において、持株会信託が所有する当社株式
1,015,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月20日 定時株主総会	普通株式	268	5	平成22年1月31日	平成22年4月21日	利益剰余金
平成22年9月6日 取締役会	普通株式	215	4	平成22年7月31日	平成22年10月12日	利益剰余金

(注)平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴
い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株
式1,133,000株に対する配当金4百万円を除いて記載しております。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万 円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,041	9,958	7,351	628	44,980	-	44,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	-	0	950	1,347	(1,347)	-
計	27,438	9,958	7,352	1,578	46,327	(1,347)	44,980
営業利益	243	181	67	118	610	-	610

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万 円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,028	9,646	7,573	698	45,947	-	45,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	0	-	1,288	1,818	(1,818)	-
計	28,557	9,647	7,573	1,987	47,765	(1,818)	45,947
営業利益	69	243	46	118	478	-	478

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB 外食産業等に対する食材等
- (2) AP 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM 食品及び雑貨
- (4) その他 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結会計期間

事業区分の方法については、従来、当社の事業部を中心とした事業区分としており、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)の3区分としておりましたが、当社の持株会社化(平成20年8月1日付)に伴い、当社の事業内容が変更になったこと及びそれぞれの事業業績をより明確に表示するため、第1四半期連結会計期間より、その他事業(その他)を加えた4区分とし、ディストリビューター事業(DTB)に含めて表示していたその他の事業を4つの事業区分に再区分して表示することに変更いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万 円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,647	29,533	21,820	1,985	128,987	-	128,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,008	-	0	3,036	4,045	(4,045)	-
計	76,656	29,533	21,820	5,022	133,033	(4,045)	128,987
営業利益	516	502	82	457	1,558	-	1,558

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万 円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,030	28,830	22,025	2,372	135,259	-	135,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,558	2	0	4,297	5,858	(5,858)	-
計	83,589	28,833	22,025	6,669	141,118	(5,858)	135,259
営業利益	559	502	3	558	1,624	-	1,624

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディスリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB 外食産業等に対する食材等
- (2) AP 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM 食品及び雑貨
- (4) その他 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、当社の事業部を中心とした事業区分としており、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき、ディスリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)の3区分としておりましたが、当社の持株会社化(平成20年8月1日付)に伴い、当社の事業内容が変更になったこと及びそれぞれの事業業績をより明確に表示するため、第1四半期連結会計期間より、その他事業(その他)を加えた4区分とし、ディスリビューター事業(DTB)に含めて表示していたその他の事業を4つの事業区分に再区分して表示することに変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年10月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,064	2,143	78
(2)債券			
国債・地方債等	2,073	2,097	24
社債	1,717	1,914	197
(3)その他	29	25	4
計	5,884	6,180	295

（注）当第3四半期連結累計期間において、「その他有価証券で時価のある株式」について35百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年10月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当社では、従業員持株会信託型E S O Pを導入するにあたり設定した信託が所有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末現在1,015,000株)について、四半期連結財務諸表上、自己株式として会計処理していることから、当該株式数を「普通株式の自己株式数」に含め、「1.1株当たり純資産額」及び「2.1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算出しております。

1.1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 390.80円	1株当たり純資産額 386.66円

2.1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.82円	1株当たり四半期純利益金額 14.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	761	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	761	755
期中平均株式数(株)	51,381,751	53,815,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数1,961個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.95円	1株当たり四半期純利益金額 4.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	357	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	357	261
期中平均株式数(株)	51,379,195	53,943,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年9月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (イ) 中間配当金総額 220百万円
- (ロ) 1株当たり金額 4円
- (ハ) 基準日 平成22年7月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年10月12日

(注) 中間配当金総額には、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有している当社株式1,133,000株に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月7日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月8日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。